

[月刊]

キャッチ ピース

40

通巻119号 / 1996.3.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！



非核アジア太平洋
国際フォーラムの報告

ローランド・シンブラン(ライヒン)
有銘政夫(沖縄)

沖縄から■基地撤去の流れは止まらない
誰のための安全保障か■96年度防衛予算案
市民の軍縮提案■「極東条項」守れば在日米軍は
1万人以下に

湯布院に米軍はいらない/低空飛行アンケート/朗読「パパ・ママ・バイバイ」

●維持会員(月額) ●参加会員(月額) ●通信会員(年額)

個人1口1000円 個人1口500円 3000円

団体1口2000円 団体1口1000円

〈会費は本誌購読料を含みます〉

脱軍備ネットワーク
キャッチピース



私たちの未来は私たちの手で

核も原発も基地いらない

フィリピン国内の非核の意識を最初に高めたのはパターン原発に反対する運動でした。原発はマルコス独裁政権が建設し運転を開始しようとしたものです。しかし人々を動員し、世論を巻き起こしたことで運転は止まり、今ではもうそれは核施設ではなくなりました。最終的に私たちの反核運動の力が試されたのは米軍基地撤去運動においてのことでした。



フィリピン大学教授。非核フィリピン連合議長。パターン原発の運転を阻止し、米軍基地撤去を実現したフィリピンの反核・反基地運動のリーダー。基地返還運動に際しては返還後の雇用計画を作成するなど重要な役割を果たした。

非核憲法から米軍基地撤去へ ローランド・シンブラン

- 3月1日は、1954年にマーシャル群島ビキニ環礁で行なわれたアメリカの核実験で第五福竜丸をはじめ多くの被爆者を生んだ「ビキニデー」であり、同時に大国の支配から脱却し核のない平和な太平洋をつくりだそうと人々が宣言した「反核独立太平洋の日」でもある。
- 世界中から沸き上がった「反対」の声を無視して強行されたフランスや中国の核実験。国内にあっても高速増殖炉もんじゅが事故を起こし、原潜や核疑惑艦船の入港フリーパスの米軍基地の存在が続く。アジア諸国への原発輸出問題もクローズアップされてきた。私たちを取りまく核状況は依然として改善されていない。
- 去る3月2日、3日の両日、東京・江戸東京博物館において、4人の海外ゲストを招いて「非核アジア太平洋フォーラム」が40余団体、250余個人の賛同参加を得て開催された。以下は、フィリピンのローランド・シンブランさんと沖縄の有銘政夫さんの全体会、分科会でのお話を編集部でまとめたものである。(文責:山中悦子)

アピール

裁かれるべきは国

沖縄「代理署名」訴訟 不当判決に抗議する

1996.3.25 キャッチピース

本日3月25日、福岡高裁那覇支部は、米軍用地強制使用のための「代理署名」を沖縄県知事に求める職務執行命令訴訟で国側勝訴の判決をくだしました。私たちは沖縄県民の願いに背を向けるこの不当な判決に強く抗議します。

昨年12月7日の提訴以来、沖縄県と県民は、国の言う「日米安保の公益性」が問い直され、基地の重圧のもとで侵害されつづけてきた人々の平和的生存権が回復されることを願って、実質的審理を求めてきました。大田県知事は3月11日の最終陳述で「決して過大ではなく、憲法にてらして当たり前のことを訴えているだけだ」と語りました。

しかしどうでしょうか。国側は、沖縄の歴史や基地の被害については一切ふれず、日米安保条約の「高度な公益性」をくりかえすばかりでした。裁判所は、契約拒否地主本人の補助参加や証人申請をすべて却下し、形式的議論に終始する訴訟指揮を行って来ました。50年の悲しみと苦難を背に、「歴史に耐えうる裁判を」と訴えてきた沖縄の人々の心ははねつけられたのです。わずか4ヶ月、4回の審理で下された今回の判決は、裁判所が三権分立をみずから投げだし、行政の圧力の前に屈した「法の番人」の自殺行為として長く歴史に記録されることになるでしょう。

この裁判の真実の意味は、沖縄が原告となって日米政府を訴えたことでした。裁かれ

るべきは、代理署名を拒否した知事ではなく、外国基地という暴力装置を沖縄の人々に押しつけてきた国＝歴代政権です。本日の判決は、この点において政府の側に一片の道理もないことを逆に証明しています。

沖縄の人々は、この不当判決をはねのけて基地のない郷土へと戦いをさらに進めるでしょう。私たちも、沖縄の人々に連帯し、それぞれの町で、地域で、日米安保の意味を問い、不公正を暴き、基地を撤去するための運動を一層強化していくことを宣言します。

このアピールを福岡高裁と内閣総理大臣に抗議の意思をこめて送ります。また、連帯と激励の思いをこめて、大田沖縄県知事のもとに届けます。



一九九一年九月一日、フィリピン上院はこの後一〇年の米軍の駐留を決める基地協定を却下しました。それはフィリピン国民にとって長年の夢でした。フィリピンはスペイン、アメリカ、日本と四七〇年間外国のプレゼンス、つまり軍事的存在と共にありました。だからこれを廃することを権利行使とは考えず、道徳的義務であると考えようになっていたのです。

フィリピン国民は、最初にアメリカが占領してきた時の過程を忘れていませんでした。その時四〇万人以上のフィリピンの愛国者たちが彼らに抵抗しましたがその多くが殺されたのです。外国のプレゼンスが続く中で外国軍に対するレジスタンス(抵抗運動)は政府の内外を問わず存在し続けてきました。だから一九九一年の基地存続の協定の批准拒否にはあらゆる人々、あらゆる組織、宗教、女性、先住民などの参加、支持があったのです。

突破口になったのは、一九八七年の非核憲法です。これはエドサ革命後アキノ大統領によって任命された五〇人の人間の草案になるもので、二五〇〇万の投票権のうち七六%の得票率のもとに制定されました。憲法にはこうあります。「フィリピンは国

益に即し、領土内におけるすべての核兵器を撤廃する政策を適用しそれを追及する(二条八項)」。

この憲法を支持するフィリピン国民は、政府は核非武装化や核軍縮を口先だけで訴えることは出来ないと言いました。その結果、一九九一年一月二七日、平和、自由、中立をうたう「クアラールプル宣言」に調印しました。ここで平和と安全を推進することを目的に、すべての国際的な対立や緊張の地域を少なくしていくことについてと宣言しました。またNPTの推進にもアクティブに取り組みました。

しかし、インドシナ戦争の後のこの時点でASEAN地域の非核化実現にとつての唯一の障害になっていたのがフィリピン自身であることを自覚しました。それは米軍基地が存在するからです。アメリカは核の存在を否定も肯定もしない政策をとっていますが、フィリピン国民はアメリカの基地が存在する以上核兵器の輸送、貯蔵がフィリピン国内で行われているのは当然と考えました。

バタワン原発反対運動は、国民の非核意識を高めました。核兵器の危険性、基地の危険性を訴えたキャンペーンが展開され、

います。より大きい労働需要を創出しているのです。ここは新しいホンコンと呼ばれこの秋にはAPECの開催も予定されています。

米軍がフィリピンから撤退して四年経ちました。私たちは今いろいろなことを学んでいます。日本人々、特に沖縄の人々に私たちの経験を是非みていただきたいと思えます。米軍基地がないことの恩恵の大きさを見ていただきたいと思えます。

かつて私は大田沖縄県知事に米軍基地撤去に向けての提案をしたことがあります。その時知事は大変関心を示し、資料を送ってほしいと言ってきました。そこで私は資料を送付する際、是非一度ご自身の目でスービックを御覧になってくださいと申し上げました。すると驚いたことに知事は県の関係者共々四〇余名でやってきてしっかりと視察して帰られました。現在の沖縄の動きにその時々のことが役立っているかもしれないと思っています。

基地に反対する私たちの運動は代替案を提示し、この代替のほうを現状のままより人々にとって利益があることを示しました。それによって人々の参加を実現しています。スービック基地の跡地利用のことですが、今そこはフィリピンでもっとも経済成長率の高い区域になっています。基地があった当時より雇用も多くなってきました。



第2分科会「地域自立をはばむ基地と原発」にはキャッチピースからコーディネーターとして田巻一彦、スピーカーとして山中悦子の両名が参加。ゲストは、ローランド・シンブラン(フィリピン/非核フィリピン連合)、ミレ・ラクスマリア・プリヨング(インドネシア/国会議員)、大下由宮子(青森・核燃サイクル阻止万人訴訟原告団)、有銘政夫(沖縄・沖縄軍用地違憲訴訟支援県民共闘会議)。

地域から運動を

核問題は環境問題と同じレベルです。すべての人々にとっての心配事、懸念となりました。州も市町村も次々に非核地帯を宣言しました。マニラ市までもが非核都市のひとつであることを宣言しました。学校、工場、地域コミュニティでもフィリピンの非核化がいわれ、道徳的にも法的にも中央政府にプレッシャーをかけていきました。広範な国民の運動になったのです。そうした中でフィリピンの非核化を妨げる存在としての米軍基地の撤去運動は盛り上がり、とうとう上院の決定につながりました。憲法上の義務を果たしたことで友好、協力、安保条約という名前でカムフラージュされた現実、米軍基地による非核の妨げを放棄したのです。

フィリピンにとつて一九八七年の非核条項は小さな一歩でしたが、結局大きな成果を得るものとなりました。

私は一九九〇年以来NFPFC(非核フィリピン連合)を率いてきました。ここには

沖縄の平和転換のために たたかう 有銘政夫



小学校教諭を経て沖教組中頭支部の書記長、委員長を歴任。軍用地契約を拒否する反戦地主。現在沖縄軍用地違憲訴訟支援県民共闘会議議長。

「私の古里はお墓までもが移動させられ、学校区ごと嘉手納基地に囲い込まれた。戦後五十年間一度も帰っていない」全体会で有銘さんはこう話し始めた。そして、基地内の地主の一人真栄城玄徳さんが作成したという旧越來村の復元図を示し、米軍基地がなかったなら営まれているはずだった個人個人の生活を我々に思い描かせ基地を実感させた。「現在米軍基地になっている土地に戦前住んでいた私たち住民は、厳密に言えば戦後五〇年経った現在もお戦争難民なのです」という言葉は聞く者の胸に迫った。有銘さんたちの土地は、復帰後「公用地暫定使用法」、さらには「地籍明確化法」のもと日本政府により米軍に提供され続けてきた。そしてこの間契約に応じなかった地主の土地は「米軍用地特措法」によって米軍の強制使用となっている。以下お話の要点である。米軍基地は沖縄本島

もう 我慢の限界

の二〇%の面積を占めています。その内訳は、国有地三三%、民有地三三%、市町村有地三〇%、民有地三三%です。国有地がかなりあるようにみえますが、そこはかつて琉球王朝の土地だった所、琉球王朝が日本に組み込まれた時に国有林とされた所でそのほとんどは北部にあり演習場になっ

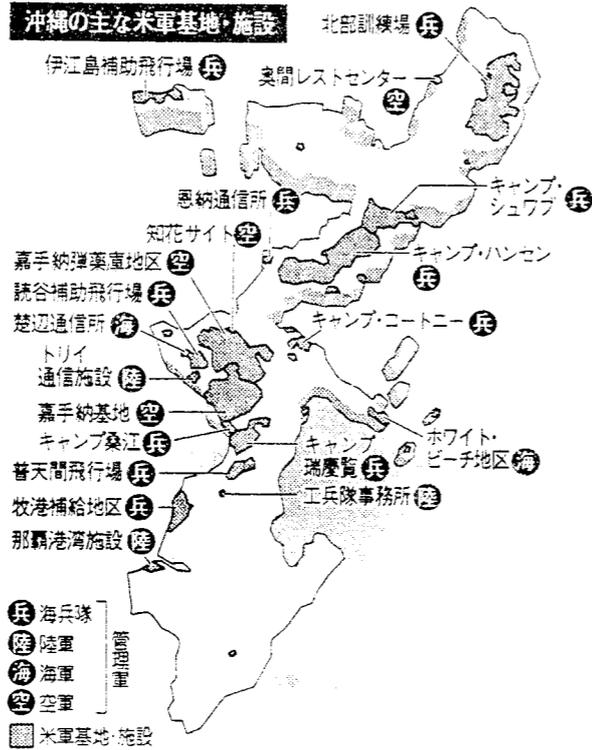
ています。一方基地の集中する中部に限って見ると、私有地七六%、市町村地一七%、県有地〇・二%となっています。国有地は七%にしか過ぎません。中部市街地、つまり人口密集地帯の都市に占める基地の面積の割合は、嘉手納町で実に八〇%、沖縄市で三〇%、宜野湾市で四三%です。これら米軍基地のある所は、平坦で地ならしやすかった所、便利な所だったから戦争中基地として使われるようになったのです。

そうした場所を基地に奪われた嘉手納町や北谷町では、地域開発をしようと思っても海を埋め立てるしかない。市町村が役場を建てるのに基地を解放してもらわないとそれが出来ないのです。読谷村では補助飛行場の中に「共同使用地」として役場を建築中。嘉手納町では基地のフェンスの側に「共同使用地」として役場をつくっています。北谷町でも基地を解放してもらって役場をつくらうという話しが進んでいます。これが中部の実態です。役所の建設がこの有様では、公共施設をつくったりはどうにもならない。その町を効率的に運用し、さらに発展させようとするのは難しい。

五〇年間もこういう状態のまま放っておかれてもう我慢の限界です。ですからなん

(13ページへ)

20年で基地を0に 沖縄県のアクションプログラム



今年1月、沖縄県は「基地返還アクションプログラム(素案)」を発表、政府に提出した。2015年を目標に、計画的・段階的に基地の返還を目指していく計画である。2015年は、九に年度から県が検討してきた、21世紀に向けた沖縄のランドデザイン、「国際都市形成整備構想」の目標年次である。「構想」は沖縄を地理的・歴史的特質を生かしてアジア太平洋との経済・文化交流の拠点となる国際都市へと発展させることをめざしている。この構想の実現のためには、県土の20パーセントをしめる米軍基地の存在が大きな障害になる。

「アクションプログラム」では、「構想」との関連や、市町村の跡地利用計画の煮詰め具合などを考慮して米軍基地の返還を3段階に区分、20年で基地をゼロにする計画だ。吉元政矩副知事は「社会新報」(3月12日)のインタビューの中で次のように話している。「いま、即時無条件全面返還、安保廃棄をいっているのではない。20年という期間を置いた。政府が「わかった」というのなら、沖縄の位置づけを国としてまず、やってほしい」。

返還の期間	施設数	施設名
第1期 (~2001年)	10	①那覇港湾施設 ②普天間飛行場 ③工兵隊事務所 ④キャンプ桑江(施設一部) ⑤知花サイト ⑥読谷補助飛行場 ⑦天願棧橋 ⑧ギンバル訓練場 ⑨金武ブルービーチ訓練場 ⑩奥間レストセンター
第2期 (2002年~2010年)	14	①牧港補給地区 ②キャンプ瑞慶覧 ③キャンプ桑江 ④泡瀬通信施設 ⑤楚辺通信所 ⑥トリー通信施設 ⑦瀬名波通信施設 ⑧辺野古弾薬庫 ⑨慶佐次通信所 ⑩キャンプ・コートニー ⑪キャンプ・マクトリアス ⑫八重岳通信所 ⑬安波訓練場 ⑭北部訓練場
第3期 (2011年~2015年)	17	①嘉手納飛行場 ②嘉手納弾薬庫地区 ③キャンプシールズ ④陸軍貯油施設 ⑤キャンプ・シュワブ ⑥キャンプ・ハンセン ⑦伊江島補助飛行場 ⑧金武レッドビーチ訓練場 ⑨ホワイトビーチ地区 ⑩浮原島訓練場 ⑪津堅島訓練場 ⑫鳥島射撃場 ⑬出砂島射撃場 ⑭久米島射撃場 ⑮黄尾嶼射撃場 ⑯赤尾嶼射撃場 ⑰沖大東射撃場
計	41	

※本県に所在する米軍施設数は40施設であるが、キャンプ桑江が、部分的に第1期と第2期に分かれるため、延べ施設数としては41施設となる。

沖繩から

沖繩がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告 16

「沖繩から」
「沖繩ボイス」
編集委員

伊波洋一

(前沖繩中部地区事務局長)

〒901-22
沖繩県宜野湾市志真志517-1
沖繩県平和センター気付
TEL 098(898)6628
FAX 098(897)6653
郵便振替 鹿児島2-11249

強制使用期限切れ前に緊迫する沖繩

沖繩では、読谷村にある米軍楚辺(ソベ)通信所(通称・象のオリ)が三月三十一日に米軍用地使用期限切れの目前にして、国は強制使用継続の姿勢を崩さず、警察が立ち入り制限や頻繁な巡回体制を敷くとしており、過剰警備に対する批判が出ています。四月一日以降に国に土地を「不法占拠」されることになる地主の知花昌一さんは、三月に那覇防衛施設局に文書で四月一日以降の明け渡しを求めた。それに対して那覇防衛施設局は、

三月十八日に「引き続き使用する必要がある、協力してほしい」と回答してきた。国は四月一日の期限切れ以降も地主の施設内立ち入りを認めない方向での検討を開始した模様。そして、現在はアンテナ施設近くまで立ち入り自由となっているが、立ち入りできないようにフェンスを設置しようとしている。アンテナ施設近くに金網フェンスが無いのは、放射電波がアンテナ施設の機能に障害を与えると言われており、広い芝生を囲んで一キロメートル以上も設置されるフェンスは特殊なプラスチック製であるという。現在、平和学習で訪れる多くの人々が、この芝生地帯まで立ち入って「象のオリ」見学を行っており、警備強化を理由に一般見学者を排除しようとするものであり許せるものではない。

過剰警備で平和コンサート実現が微妙

昨年九月の三米兵による少女暴行事件以後に高まった沖繩の米軍基地縮小撤去要求は八万五千人もの県民大会につながった。しかし、大田知事の強制使用代理署名拒否に続く米軍基地返還アクションプログラムに基づく具体的な返還要求に対する日米両政府からの回答がないまま、読谷村内の通信施設で三月三十一日に強制使用期限が切れる。翌四月一

日は、五十一年前に米軍が読谷村に上陸して沖繩本島の地上戦が始まった日になっており、地主の知花昌一さんの祖父も五十一年前の四月一日に亡くなっている。知花昌一さんと家族は、使用期限の切れる四月一日午後、「象のオリ」内の所有地に立ち入り、琉球古典音楽で祖父を慰霊しようと琉球三味線の稽古を続けている。一方、軍用地強制使用反対運動を取り組んできた反戦地主会や一坪地主会などで構成する実行委員会は、三月三十一日に平和コンサートを開催する予定であるが、警備対策のために村内の公共施設や公園、広場などを借用できない状況に追い込まれている。そのため民有地での平和コンサートが準備されているが、実現するか微妙な状況。

三月二十二日には、読谷村内二十一団体だけで実行委員会を結成し代理署名裁判判決(三月二十五日)に対し「大田知事の代理署名拒否を支え、公正・公平な判決を求める村民総決起大会」を開催した。期限切れ前日の三月三十日には、嘉手納町民会館でTBSの筑紫哲也をコーディネーター、梅林宏道さんや副知事、経済界代表をパネラーにして沖繩高教組主催の米軍基地フォーラムが開催される。そして、連憲共闘会議も代理署名判決、使用期限切れに向けて種々の要請行動と抗議行動を準備している。

難航する普天間基地全面返還交渉

大田知事は、米軍基地の全廃をめざすアクションプログラムを国に提起しているが、当面の最大の焦点が普天間基地の早期全面返還である。日米両政府も四月中旬のクリントン米大統領訪米に向けて、ワシントンでの高官事務レベル協議を重ねているが、駐留部隊や施設他基地への移転を前提としており難航している。県内移転は沖繩県民の怒りをかき立てるであろうし、国内の他県への移転も移転先で大きな反対運動が起ころう。すでに、岩国市では、普天間基地からの部隊移動に対する反対運動が起きている。また、実弾砲撃演習場の国内移動に対して日出生台演習場のある大分県由布院町では、米軍演習移動に対する反対運動が強力に取り組まれている。

このように米軍基地を受け入れようとする地域がどこにもない中で、現行米軍兵力の維持を前提とする日米交渉が難航するのは当然の成り行きとさえいえる。

静かに進む沖繩の基地撤去運動

昨年の県民大会以来、沖繩の基地撤去運動は、基地フェンスに向かってのシュプレヒコ

ールや山積した怒りの抗議集会とデモ行進だけでなく、代理署名拒否裁判支援闘争や各地での学習集会など目立つようになった。日米両政府に対して法廷の場で違法性を主張しているのが代理署名拒否裁判であるが、福岡高等裁判所那覇支部は、被告である大田知事以外の証人調べを一切せずに結審し、判決を三月二十五日に出す。大田知事を告発する国側代理人に何名もの裁判官出身者がおり、今回の高裁の訴訟指揮を含め裁判所の全体が沖繩県民に強い不信感を与えている。

そのような中で、連合沖繩が県民の基地撤去の意志を明確にしようとして県民投票に向けた準備を着々と進めている。米軍基地の撤去を問う住民投票条例を制定させて、県民の意志を明確に日米両政府に打ち出そうとするものであり、「民主主義」を看板に掲げる米政府に対する痛烈なアッパーカットになって米軍基地をノックダウンする可能性がある。

これまで米軍基地を止むえないものとして受け入れてきた人々も、米軍基地の縮小、撤去の声を出すまでになっており、県民投票が実施されれば米軍基地の縮小、撤去の県民の意志が明確になるだろう。現在、条例制定を要求する有権者署名が行われており、三月中に提出される予定で、県民投票が実現するのは七月以降になると予想されている。

米軍基地撤去の流れは止まらない

米軍基地をめぐる新たな有害物質による深刻な汚染問題も起きている。

昨年十一月に返還された米軍恩納通信所跡地の汚水処理槽の汚泥百二十トンにカドミウムや水銀が安全基準の三倍以上、さらにPCB、鉛、ヒ素、シアン、六価クロムなどが含まれていることが三月に明らかになった。汚泥を農家が使用したいと申し出たために「肥料取締法」に基づき調査して明らかになったものである。同様な汚染が米軍基地内に数多く存在することは容易に想像できる。しかし、地位協定により米軍には原状回復の責任はなく、返還基地の汚染問題は日本政府が対処することになる。このように沖繩では常に新たな問題が起きており、米軍基地が撤去されるまで、基地問題が終息することはない。

三月三十一日の期限切れに続き、クリントン来日に合わせた様々な取り組みが準備されつつあり、日米政府が抜本的な基地縮小案を提示しない限り、県民投票など経て、ますます沖繩県民の米軍基地問題に対する怒りは大きくなっていくだろう。(三月二十三日着信)

「極東条項」に忠実に従えば、 在日米軍は一万人以下に

平和資料協同組合が軍縮提案

田巻一彦 (編集部)

〈市民の提案〉「極東条項」による在日米軍削減案(骨子)

A4 32ページ 頒価一五〇〇円
問い合わせ先●平和資料協同組合
☎〇四五(五六三)五一一〇
FAX〇四五・五六三・九九〇七

沖繩の声に押されて、日米政府は、基地の縮小再編の検討を開始した。しかし、在日米軍四万七〇〇〇人(正確には五万九〇〇〇人)体制は不変であると表明している。この前提に立つ以上、沖繩から撤去された基地機能はどこか別の場所確保されなければならない。移転先に名指しされた地域の人々には到底認められない。一方では「重荷は全国で等しく分かち合うべきだ」という声が、一見説得力を持って聞こえてくる。だが、待てよ、と言わなければならぬ。六万人に近い在日米軍が必要だと一体だれが何を根拠に決めたのか。この戦力数がまるで動かしがたい絶対命題のように一人歩きしていることに、どうもおかしいと多くの人が思い始めている。

照らしてみても相当に過大なものになっているのではないか。「削減案」は、アメリカ情報公開制度等をつかって収集した公文書などを駆使して在日米軍の実態を部隊レベルで評価、各部隊毎に削減率をランク付けして、もし、「極東条項」を厳密に適用したら、在日米軍をどこまで削減できるかを提案している。

● 囲みに検討結果の要点をまとめた。在日米軍は一万人弱、現在の約五分の一に削減できる、という結論になった。

「削減案」の中でも繰り返し強調されているように、ここでは、日米安保条約の妥当性は検討対象とはしていない。したがって日本の防衛を守るためにはこれだけの米軍が必要だと言っているのではない。

それにしても、何と贅沢な米軍の配備。アメリカにとって「あれば便利な」日本の基地が、いつの間にか「なくてはならない」存在にすりかわってしまったこのペテン。それを可能にしているのは日本の「思いやり予算」などの優遇策である。

「五万九〇〇〇人」は不動の命題などではない。市民がいらないと言えば減らすことができる。あたりまえのことだけども、ぜひ全文の一読を、そして意見を。◆

二月二日、平和資料協同組合・米軍削減案作業グループ(責任者:梅林宏道)は、「極東条項」による、在日米軍削減案(以下「削減案」)を発表した。沖繩県のアクション・プログラムが「場所としての『基地』」をキーワードとしているのに対して、これは「軍隊としての『部隊』」をキーワードにした米軍削減提案である。在

評価結果

要約・田巻

○陸軍

沖繩の第一特殊部隊軍第一大隊は、条約任務と無関係な特殊作戦任務につくので一〇〇%削減。他の部隊はもともと骨格軍であることなどを考慮して五〇%削減。陸軍

ている。

「最近の作戦計画の中で、また、たとえば空母戦闘団の機動力を考へるならば、五〇年前には死活の重要性を持っていた基地は、かつてのような重要性を保持していない。われわれは、地中海でほとんど絶え間なく、空母戦闘団と海兵隊水陸両用部隊を展開してきたし、現在も展開している。しかも地中海内には、(それらの部隊の)米軍基地は存在しないのである。」

旗艦ブルーリッジも一〇〇%削減できる。その他、対潜哨戒機(P3C)部隊は、連絡機能のみ残すこととして九〇%削減。一方、横須賀の海軍修理部、厚木海軍航空基地等は五〇%削減。海軍全体では、現在の一万五六〇〇人を八九〇〇人にまで大幅削減可能である。

○海兵隊

次のようなアメリカ高官の発言から、条約任務以外の部隊と判断されるのでほとんど一〇〇%削減可能である。

「沖繩の海兵隊は、日本の防衛任務には当てられていない。そうではなくて、第七艦隊の即戦海兵隊をなし、第七艦隊の通常作戦区域である西太平洋、インド洋のいかなる場所にも配備されるものである」(一九八二年・ワインバー

日米軍は、「日本の安全に寄与し、並びに極東における国際的及び安全の維持に寄与する」ために駐留すると日米安保条約第六条は定めている。いわゆる「極東条項」である。しかし、現実には湾岸戦争に見られるように在日米軍は「極東の範囲」を越えてアメリカの世界戦略を担っている。その結果、現在の在日米軍の規模は安保条約に

全体では一二八〇人を六二〇人まで削減可能である。

○海軍

横須賀を母港にしているインディペンデンス戦闘団(二万人弱)は、西太平洋をパトロールするだけなら日本を母港にする必要はなく、一〇〇%削減できる。一九九二年、チェイニー国防長官は次のように語つ

ガー国防長官。「太平洋海兵艦隊の海兵隊は、ほとんど沖繩に配備され、二万二六三二人を擁する第III海兵遠征軍に所属している。日本にはいるが、その部隊は責任区域である太平洋の内にも外にも緊急配備されるものである」(一九九二年米会計検査院報告書)。

○空軍

AWACS(早期警戒管制機)部隊と、特殊作戦部隊は任務からして日本に駐留する必要がないので一〇〇%削減。その他の第五空軍の航空機部隊は、条約上の任務を果たすように責任区域を定めているが、太平洋全体での航空機の配備状況を見ると、条約任務区域を越えて行動せざるを得ないので五〇パーセントの削減とした。空軍全体で八二二〇人が削減可能。

○まとめ

結果をまとめると次のとおりになる。

軍別	削減すべき人員	残る人員
陸軍	一一八〇	六二〇
海軍	一五六六〇	八九〇
海兵隊	二二二〇〇	一一二〇〇
空軍	八二二〇	七二五〇
計	四七二七〇	九九六〇

沖縄米軍の県道越え実弾射撃演習の移転先候補に挙げられている大分県日出台演習場。三月十七日、地元湯布院町では町民一〇〇〇人が集まり、移転反対の集会を開いた。集会には沖縄からもメッセージが寄せられ、「演習を移転しても基地問題は解決しない」と呼びかけた。以下はインターネット上にのった「湯布院の将来を考える会」のメッセージです。

全国第三位の湧出量をほころ温泉水湯布院、山陰に眠るかくれキリシタンの四五〇基あまりの墓が静かに語っている。歴史をほころ湯布院、自然が残されている美しい町湯布院、そして映画祭、音楽祭で地方の文化をほころ

り、年間四〇〇万のお客様をお迎えしている湯布院が今、基地の町として変ぼうするかもしれない瀬戸際にたたかれています。このニュースはご存じかとも思いますが、いよいよ大づめにはいり、最後の二カ所の候補地に日出生台がはいったといわれています。私たちは、私たちの愛する湯布院に隣接する日出生台での米軍による実弾演習には断固反対します。そして同時に、沖縄の米軍基地の整理縮小を希望します。それが、私たちの心からの願いです。(略)

湯布院の将来を考える会 〒879-51 大分県大分郡湯布院町湯の坪玉の湯内 桑野和泉方
☎0977-85-4001 FAX0977-85-4179 E-MAIL: izyufuin@fat.coara.or.jp (Izumi Kuwano)

米軍は湯布院に いない



た。はつきりした日時は覚えていない。
現在までに回答は約一八〇。發送数の半分です。その三分の一ほどに「低空飛行」の情報が書かれています。見もしらない市民団体のアンケートに答えてもらえて、ありがたく思っています。ここでもう一踏ん張り。まだ回答をもらえていない自治

体に再度お願いをして、より調査をより充実させたいと今頑張っています。
比和町の回答にあるように、アンケート調査はそれだけで米軍の無謀・危険な行為を抑制する力になるのかもしれない。市民の手による「安保チェック」、読者のみなさんからの情報もお待ちしています。(た

中間報告① 低空飛行 アンケート

「大いにあります」徳島県木頭村は、村長さん自らアンケートを記入、分厚い飛行ルート図や記録の資料といっしょに回答をくれました。木頭村からの回答はさらにつづけます。「木の上で枝打ちをしていて山が崩れたかかと思ひ、木から急に飛び降りたため、もう少しで大ケガをするところだった」「山でチェンソーを使っていたが、山崩れと錯覚しチェンソーを投げ捨てたが、どちらに逃げて良いかかわからずケガをしそうになった。両方ともにかく大爆音で「パニック状態」になったものです。」
広島県比和町からはこんな答

えが返ってきています。「山にぶつかるのではないかと思われるくらい低空の場合もあるし、かなり上空の場合もある。1日に何回も轟音のすることもあったが、昨年六月末ピースリンク広島・呉・岩国の行った「米軍機による超低空飛行訓練に関するアンケート」の集計結果が新聞に出てから超低空は少なくなった。また、飛行回数も減ったように感じている。以前は早朝から超低空で数回旋回を繰り返しながら三〜五機連続飛行していくのが目撃できた。そんな時は、家の屋根に落下するかと思うくらい、頭を思わず抱え込んでうずくまる時もあった



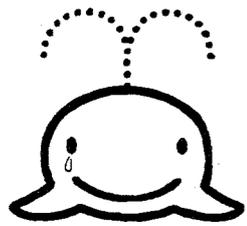
(6ページから)
としても米軍基地を計画的に撤去させ、沖縄の総合的発展をと大分県知事は「国際都市構想」を打ち出しています。国際都市構想の前提条件はあくまでも基地の撤去です。都市計画の最適地が基地にあるのですから。

ただ、一カ月前に「はい、撤去します。さあ、あとはどうぞご勝手に」と言われてもそれは実現しません。一般的に言う国の補助「都市計画法」に基づく計画の範囲でやりなさいでは、軌道に乗せるまでには一〇〜一五年もかかり、その間地主には地代は入らない。放っておかれるで困るのです。実は撤去後という事業を起こすのか、どういう産業を誘致するか計画もまだ出ていません。なぜかと言えは見通しが

まったく立っていないからです。計画を立てようとすると地主から勝手な区割りはある、見通しもないのに計画を立てるのは時期尚早ではないかと言われてしまつのです。つまり返還計画が提示されないとしてすべてが宙に浮いたままになるのです。

コンパスの軸を沖縄に当てれば、アジアに向かつての中心であることがわかります。このため戦時中は日本の侵略戦争の地理的中心地の役割を担わされました。そして現在ではアメリカの世界戦略の要と言われています。しかしこの地理的条件は、貿易や、文化の交流、人材の交流などプラスイメージの拠点としても同じことになるのです。沖縄はその位置が軍事基地のみで優先されるものではないと訴えたい。自立の道はそ

れしかなのです。五〇年間の負の歴史をこのように転換出来れば、この間の苦労は無駄ではなかった、やりがいのある闘いの歴史であったと思えるのです。県民は今一体となって立ち上がっています。北海道から沖縄まで、気候、文化、産業の多様性が日本のすべての国民にとってプラスとなっていることに沖縄県民は誇りを持っていきます。日本全国の国民の盛り上がりで基地撤去を実現できたらと願っています。◆



誰のための安全保障か

96年度防衛費政府予算案では、「住専」に近い公的資金が米軍の駐留を支えるために投入されようとしている。軍隊への手厚い「思いやり」の一方で、もう一年以上も仮設住宅で暮らしている震災被災者への公的援助は行われていない。この不公正に怒る市民の政治的意思を、目に見えるものにしなければ…。

◇ローンがかさんで伸び率増加

まだ予算は成立していないが、政府案では今年の軍事費を昨年比で二・五八%増加させている（四兆八千五百億円を要求）。去年の増加率が〇・八五%だから決定当時の村山内閣がタカ派に転向したのかと思われるが、全く関係がない。日本の場合内閣の政治姿勢でなく、次の年の「必要経費」がどれだけであるかによって軍事

費額が決定されるからだ。変動するその「必要経費」の最大のものは、後年度負担つまり兵器のローン払いで、現在総支出の三五%を占めている。昨年の増加率がかなり小さかったのは、たまたま昨年はローンの「谷間」にあたり支払額が小さかっただけである。報道に注意している

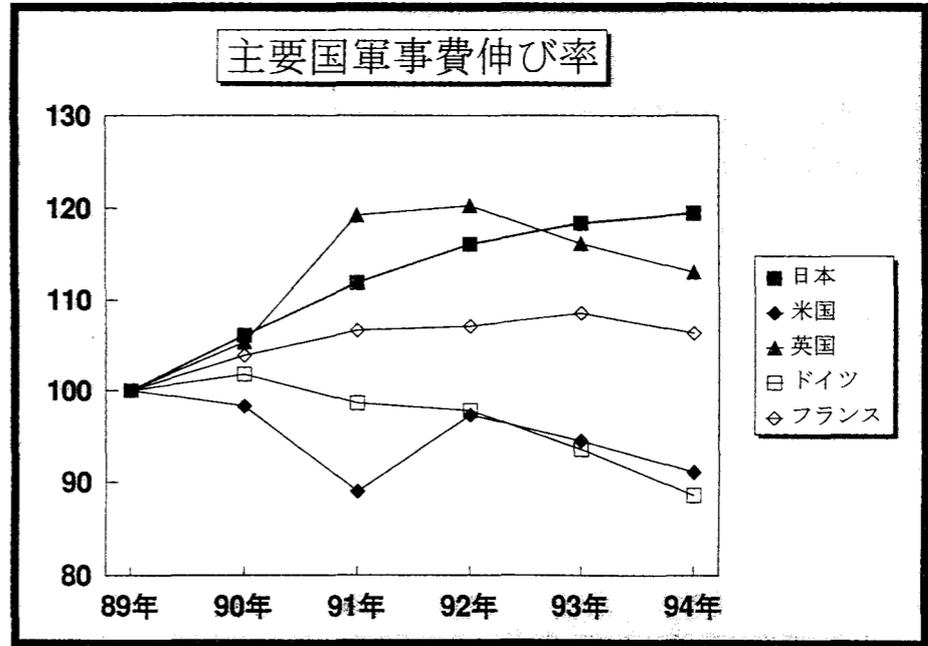
人は、昨年度と今年度予算の連立与党の協議で、社会党の数字と自民党の伸び率のちよūd中間が採用されていることにお気づきだろうか。しかもこの中間の数字こそ防衛庁が考えている本音の数字だった！中期防などは完全に実施できなかったのだから。

当然来年以降の予算はこのローンの支払いで大筋が決まる。来年度は、AWACS（空中警戒管制機、1機五百億円）やイージス艦（1隻約千二百億円）という巨額装備のツケが回ってくる。大幅拡大要求は間違いない。その後には、合計1兆円を越す戦闘機F2の支払いが始まる。不況のおり軍需産業も攻勢をかけてくる（カコミ参照）。政治家の決断、あるいは国民世論の盛り上がりがないと負担の拡大は目に見えて

いる。日本にいと、軍事費が増えるのは水が高きから低きに流れるような自然なことのように思える。マスコミや言論人がこれを取り立てて論じることもない。しかし事態を客観的にみるために、他の軍事費大国と比べてみよう。前ページの折れ線グラフは、防衛白書の資料によって八九年の軍事費を一〇〇

青木雅彦
反戦下タバタ会議（図版も）

主要国軍事費伸び率



経団連の「誤解」

日本の軍事費は減少してしまっている?!?

この1年でインターネットを利用した情報発信が日本でも爆発的に増えた。個人・団体の店先ともいべきホームページの内容は、今やビジネス、アダルト系から個人の趣味、政治談義など何でもありだが、この軍事問題は非常に少ない。防衛庁は日本の官庁としても例外的にホームページを持たない。住専処理費が小さく思える日本の防衛費について、独立した項目として掲げているのは（その賛否を問わず）たった1ヶ所しかなかった（今年2月上旬現在）。そのインターネットの異端児こそ、日本経済を取り仕切る経団連のホームページである。この中に「日本の防衛費は減少？」と題する論説（経団連自身の見解）がグラフ入りで掲げられている。

皮肉なのか逆説か。「日本の防衛費は、九五年度も〇・八六%増加しているが、装備調達予算は、九一年度をピークに減少している。九五年度は、前年度からさらに千億円以上削減され、約八七〇〇億円となった」。要するに日本の軍需産業の取り分が減ってきているから、もっとパイを大きくしろということだ。それにしても、この装備調達費だけで、あの中国の国防予算（公表数字）に匹敵する額だ。経団連の経済感

覚はどうなっているのか。装備調達予算と呼んでいるのは年間の新規契約分で、実際の装備支出額は後年度負担払いにメンテナンス料、研究開発費用を加えたものでないといけない。しかも現在装備調達費が弱含みで推移しているのは、八〇年代に始まったPI3CやF115などの大型調達が終わってしまっただけからだ。しかしあと数年で世界一高価な戦闘機F2の調達（百機以上を予定）が始まればすぐに盛り返す。この上にTMDや空中給油機などが獲得できれば、経団連の杞憂は簡単に吹き飛ばす。そのため率直な注文である。軍事的な「要請」など関係ない。頭にあるのはおいしい殿様商法のネタだけだ。

納税者としては、こんな理由でさらに理不尽な負担をさせられるのはたまらない。一方この文章の中では「在日米軍駐留経費負担も増えている。八九年度には二九四〇億円だったものが、今では四五〇〇億円超である（防衛庁負担分一引用者）」と、在日米軍負担が軍需産業の取り分を削り始めていることを警戒するなど、経団連には国民世論より在日米軍への負担拡大が、ちょっと気になり始めているようだ。

大綱・中期防・防衛予算を読む 2

として、各国の軍事費推移を表したものである。もちろん日本の安定的な高成長は群を抜いている。一時的に英国が日本の伸び率を上回っているように見えるが、これは人員削減をしたため退職金の支払いが高んだため。アメリカが九二年に増加に転じているのも湾岸戦争の支払いである。日本の伸び率はグラフ以上にスゴイのである。日本を除く大國中唯一増加基調であったフランスも来年以降は軍縮を計画しており、日本だけが右上がりである。

◇もう一つの公的資金投入

いわゆる住専問題が国民の怒りに火を付けている。官僚や政治家の無策のおかげで、ヤクザなどの借金肩代わりを国民が強制させられるのはおかしいというのが国民の感情だ。とりあえず第一次の「公的資金」は六八五〇億円が計画されているが、偶然これは日本人が在日米軍に援助している金額に近い。しかもこちらの負担は、沖縄などの問題にかかわらず、毎年増加を続け、このままでは未来永劫終わらない。

在日米軍負担のうちのいわゆる「思

いやり負担」は、昨年十二月に新たな特別協定を結んで、今後も継続していくことが合意された（結局十一億円増加）。この「思いやり負担」の主たる使みちの一つは、この通信でも紹介されたように、普通の日本人が一生働いてもとうてい入居できないような豪華な米軍将校住宅の建築に充てられる。しかし一方この国では、昨年の阪神・淡路震災でまだテント・仮設住宅暮しをしている大勢の人に対する経済的援助としては、民間から募集した「義援金」を充てる方針を変えていない。これら被災した納税者に対して、国からの「思いやり負担」はない。国民のこの善意の義援金は現在一七五〇億円にのぼっているという。しかし在日米軍に対する年間の「思いやり予算」(約二七〇〇億円)のほうがはるかに多い。この国の「安全保障」が誰のためのものをか物語っている。

◇官僚主導、米国指導、政治不在の軍拡構造

昨年から、「もんじゅ」事故隠し、厚生省の業害エイズでの資料隠し、そして

住専問題と立て続けに「官」の腐敗が明るみに出た。これらの事件の病巣には、官僚の独善と秘密主義、天下りによる業界との癒着、そして指導力を発揮するどころか官僚に「指導」されるしかない政治家の無力がある。日本で軍事費がただ無制限に増殖するのも、この日本の体質が根底にある。

そのへんの事情を説明するために、日本の軍拡が誰によって進められているか、指揮と「資金」の流れを図解してみた。防衛庁・制服組と軍需産業の、天下りと便宜供与による相互依存は、他の省庁や他の国でも見られる現象である。

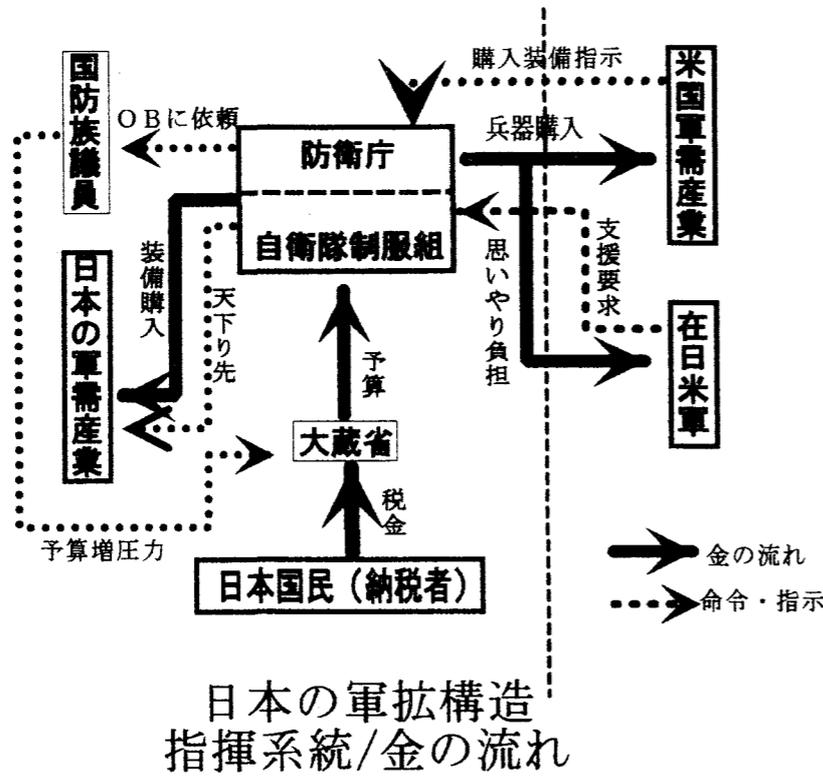
ただこの業界では、「防衛秘密」という便利な概念が活用されるため、果たしてその装備が本当に必要なものか議論するための情報開示は行われない。他の省庁と違うのは、海外からの強力な「応援団」がいることだ。米軍は単に日本の「防衛努力」を強調したり、「思いやり負担」をねだったりするだけでなく、米国の軍需産業のために特定の装備の購入を暗に迫る。このフロアには抑制要因はない。唯一のスポンサーである国民が資金の流れを縮小し

ない限り、四〇年以上続いてきた軍事費の増殖はまだ終わらない。

日本の特長としてあげられるのは、政治の関与の少ないことだ。軍拡であれ軍縮であれ安全保障問題に見識を持つ政治家は極めて希である。官僚案を鵜呑みするだけ。冷戦終結でも装備の変更はほぼ皆無、他の国と違い軍事費に「乱高下」が全くなく教科書的な成長曲線を描いているのもこのためだ。実際予算を議決する国会は、最近はそのもこの問題を論議すらしない。

◇軍に厚く、被災者に冷たく

今年度の防衛予算額が与党でまとまったとき、当時の社会党の幹部は「軍縮の実をあげることが出来た」と胸を張っていた。言葉の定義を変える必要がある。この増加分だけで、阪神大震災の義援金総額に匹敵するのだ。震災後に決定された次期「中期防」では、大震災被害総額の二倍以上の軍事費を五年で使い果たすことが、どこからの反対もなく決定された。イージス艦一隻建造中止するだけで、一千万円の住宅が一万户以上も建てられたはずだ。な



ぜわが国ではこんな単純なことから議論もされずに終わってしまったのか。これが本場に国民の総意だったのか。住専問題をきっかけに、税金の使みちについて国民の意識が高まり、もれ軍事費の中味についても議論されるレベルに達すれば、日本の民主主義も

大きく前進したと言えるだろう。そこで米軍に対する「思いやり負担」のような支出こそ、絶対駐留が必要だと主張する人たちの「義援金」で賄えばよいというまっとうな意見が出されるようになれば、国会も本場の言論の府になれるだろう。

原子力艦 入港情報

(80)

1996.2.21~3.20

S=原子力潜水艦(原潜) ステーション級
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

横須賀

◆ 3/19 14:04 原潜コロンブス(L) 入港。
横須賀小計(うち原潜): 3(3)

佐世保

◆ 2/24 14:14 原潜ピンタド(L) 入港。
◇ 2/26 13:51 原潜ピンタド(L) 出港。
◆ 3/4 15:47 原潜ピンタド(L) 入港。
◇ 3/10 09:54 原潜ピンタド(L) 出港。
◆ 3/12 15:48 原潜プレマートン(L) 入港。
◇ 3/14 06:47 原潜プレマートン(L) 出港。
佐世保小計(うち原潜): 4(4)

初代ビーチ(沖繩・勝連町)

◆ 2/24 09:00 原潜アッシュビル(L) 入港。
◇ 2-29 16:20 原潜アッシュビル(L) 出港。
初代ビーチ小計(うち原潜): 3(3)

●1996.1.1から3.20までの各地の原子力艦
入港数:

()内は原潜	
横須賀	3(3)
佐世保	4(4)
初代ビーチ	3(3)
合計	10(10)

● どうしてアメリカは広いのに、狭い日本に横須賀、岩国、佐世保、沖繩と米軍基地があるのでしょうか。日本は無軍備平和主義です。米軍はいらない！米軍基地は広いアメリカにつくれば良い。(逗子市/K)

● 陸上自衛隊第一師団(練馬)は東京都と特別区(二三区中九区)の要請で、災害用ヘリポートの離発着訓練を行った。(二月

● 横須賀、岩国、佐世保、沖繩と米軍基地があるのでしょうか。日本は無軍備平和主義です。米軍はいらない！米軍基地は広いアメリカにつくれば良い。(逗子市/K)

● 陸上自衛隊第一師団(練馬)は東京都と特別区(二三区中九区)の要請で、災害用ヘリポートの離発着訓練を行った。(二月

●このたび会員(通信)となりました。最近我が家に届く平和運動関係の会報や案内がとみに多く、どこで住所を知ったのだろうというような知らない団体からも届きます。寄付も郵便代も払わず申し訳ないと思っ



●一月二八日、フランス大使館に核実験抗議のアクションをピースサイクルの一員と

●今年も反戦・反基地闘争を平和行動として取組みます。貴団体のご健闘を祈念します。(千葉市/秋富不二男)

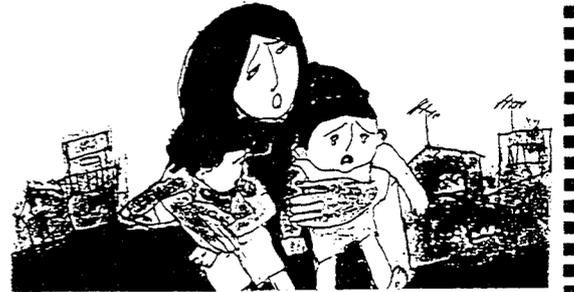
●「キャッチピースって何だい？」「平和をつかむ」と言うことかいな？ヤレヤレ、七歳の老婆にはどうも腹の中に落ち着かない。「月刊」と記してあるが、それよりも、「憲法九条の会」と言う肩書きにしてくれんかいな。(鳥取県/前田藤子)

●今次沖繩の問題は、無条件降伏の日本の立場が多少修正されたままの講和条約に基づき、不公平な日米安保条約が締結された結果であって、日米の安全保障が必ずしも一致しているわけではない。人権、環境、平和を基調とした新しい日米対等の安保でなければ、地球・人類の将来は絶望ではないか。さもないならば無為にして自然の成り行きにまかせるほうがまだましである。(横浜市/自暴自棄生)

「朗読」(スライド・音楽付き) 出前承りますデモ・テープ(35分)あります●山中悦子

朗読

「パパ・ママ・バイバイ」 のこと



西浦ちえみ

神奈川ネットワーク運動・市民ネットワーク北

● 沖繩で起きた不幸な事件は、日常基地の問題や軍隊に対して無感覚になってしまった私自身を意識せざるを得なかった。沖繩の問題を私自身の問題として考え、共に解決の道筋をつくっていくにはどうしたらよいのだろうかーなんて深刻に考えてみても、私は日米安保条約の中身も、地位協定のことも何も知っていないのだ。でも沖繩の人々の人権が無視されていることに怒りがこみあげてくる。私たちが今沖繩の叫びを受けてどう行動すればよいのか。私は何かの方法で、私の周りにいる同じ思いの人達と話し合える場をつくることのできないだろうかと思

● 機隊落事故を題材にした本だった。そこには生々しい被害の実態と共に、在日米軍基地がベトナム戦争で果たした役割、加害の面も書かれていた。そこで私はこの時期沖繩の基地問題を考えるにあたり、沖繩に次いで多い地元神奈川の基地についてキチンと問題を把握するために山中さんとこの本の朗読会を開くことを決めた。山中さんは以前にもこの本を朗読した経験があった。また、沖繩の文化に触れる場も持ちたいと考え、高校時代から石垣島の文化を伝承することに努めてこられた新垣重雄さん(沖繩選出国会議員秘書)を迎え、鳥歌とお話を聞くことにした。

● 今回の催しは、子育て中の母親や若い人達に基地の問題を政治的な堅苦しさの中に追いやるのではなく、日常の中で抱えてほしいと企画したものであった。お知らせ欄を見て女子中学生や沖繩出身の女性たちが参加してくれ、交流出来て嬉しかった。

● 山中さんの朗読は、日常を当り前に生活していた親子の暮らしを瞬間にして奪い去った米軍機事故一九九九年の歳月がたち人々が忘れかけていた事、でも決してあの時の恐ろしさ、怒

● 今年も反戦・反基地闘争を平和行動として取組みます。貴団体のご健闘を祈念します。(千葉市/秋富不二男)

● 「キャッチピースって何だい？」「平和をつかむ」と言うことかいな？ヤレヤレ、七歳の老婆にはどうも腹の中に落ち着かない。「月刊」と記してあるが、それよりも、「憲法九条の会」と言う肩書きにしてくれんかいな。(鳥取県/前田藤子)

会計報告

(96.2.21~96.3.22)

[収入]

○前月からの繰越し	486,217
○今月の収入	42,000
会費収入	40,000
(内訳) 維持団体	0
維持個人	10,000
参加団体	0
参加個人	6,000
通信会員	24,000
カンパ収入	2,000
預金利子	0
資料収入	0
運動収入(ハガキ収益)	0

[支出]

●今月の支出	252,523
事務所代(3月分)	40,000
水道光熱費	3,182
電話FAX費(2月分)	4,346
郵送費	43,352
文具・備品	0
印刷・コピー代	155,117
郵便振替等手数料	660
雑費	5,866

●次月への繰越し 275,694

*平和資料協同組合(準)の資料収入は別会計とします。

*行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみがこの欄に計上されます。

二二、三日)阪神大震災後、予定していた学校が全て避難所になったため、グラウンドや区庁舎の屋上などにヘリポートを変更したため、実地調査が必要になったということだ。新宿区は今回はずれていたが、このことを問題にした区はなかった。災害派遣の名の下に自衛隊が大手を振って歩くことは悲しいことだ。(新宿/川村一之)

●核兵器問題の一環としての軍事基地の不当性の象徴として、沖縄問題が当面の重要課題です。フィリピンに負けないように、日本も、米軍基地追放に努力しなければなりません。「核実験モニター」と「キャッチ

編集室から

ピース」二面作戦で多忙と思いますが、頑張ってください。(所沢市/T)

●衆議院解散総選挙のウワサもチラホラ。私の所でも出馬予定者が出そろった。大変、女性候補者がいない!北京の女性会議で「政策決定の場に沢山の女性を」が決まったのに。女性の権利、人権が保障される社会を作ることは、すべての人々にとって人間的で民主的な社会をつくること

月刊キャッチピース

No.40 (通巻119号)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース

連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘

10-4 ハイッ幸1-B

☎ 045(433)3483

FAX 045(593)1824 (田巻気付)

編集●月刊キャッチピース編集委員会

郵便振替●00160-7-136148キャッチピース

定価●100円(通信会員年間3000円)

になるのです。こうなったら私が出ます。えっ、キャッチピースが出なくなる?そうでした。出馬断念。(や)

●そうだそうだ。安保だ基地だ思いやりだ住専だ。ろくでなしの国会のオヤジたちに一泡吹かせてほしい。キャッチピースが出なくなつて困るなどリョウケンの狭いことはわたしや申しません。あ、この対話本気にしないように。ところで業務連絡。(ま)さんは目下多摩川の川原でラッパをくわえてカンケツ中と思われます。(た)

「会計から」誰か出るだけ入る魔法のお財布をプレゼントしてください。